



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社 ヨロズ
コード番号 7294
(URL <http://www.yorozu-corp.co.jp/>)

上場取引所 東証市場第一部
本社所在都道府県 神奈川県

代 表 者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 志藤 昭彦
氏名 河原 清
TEL (045)543-6802

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等の名称 親会社等における当社の議決権所有比率 — %

(コード番号: —)

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	109,642	28.0	3,631	30.6	3,853	30.4
17年3月期	85,675	22.0	2,781	△20.2	2,954	4.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年3月期	2,395	80.2	157	90	—	11.1	5.5	3.5
17年3月期	1,329	△32.5	86	15	—	7.0	4.6	3.4

- (注) ① 持分法投資損益 18年3月期 — 百万円 17年3月期 — 百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年3月期 14,854,623株 17年3月期 14,854,733株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	76,855	24,287	31.6	1,631	65
17年3月期	64,073	18,954	29.6	1,272	61

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 14,854,623株 17年3月期 14,854,623株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	7,462	△10,006	△823	1,660
17年3月期	3,658	△4,176	△2,014	4,555

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,500	510	320
通期	103,900	2,410	1,520

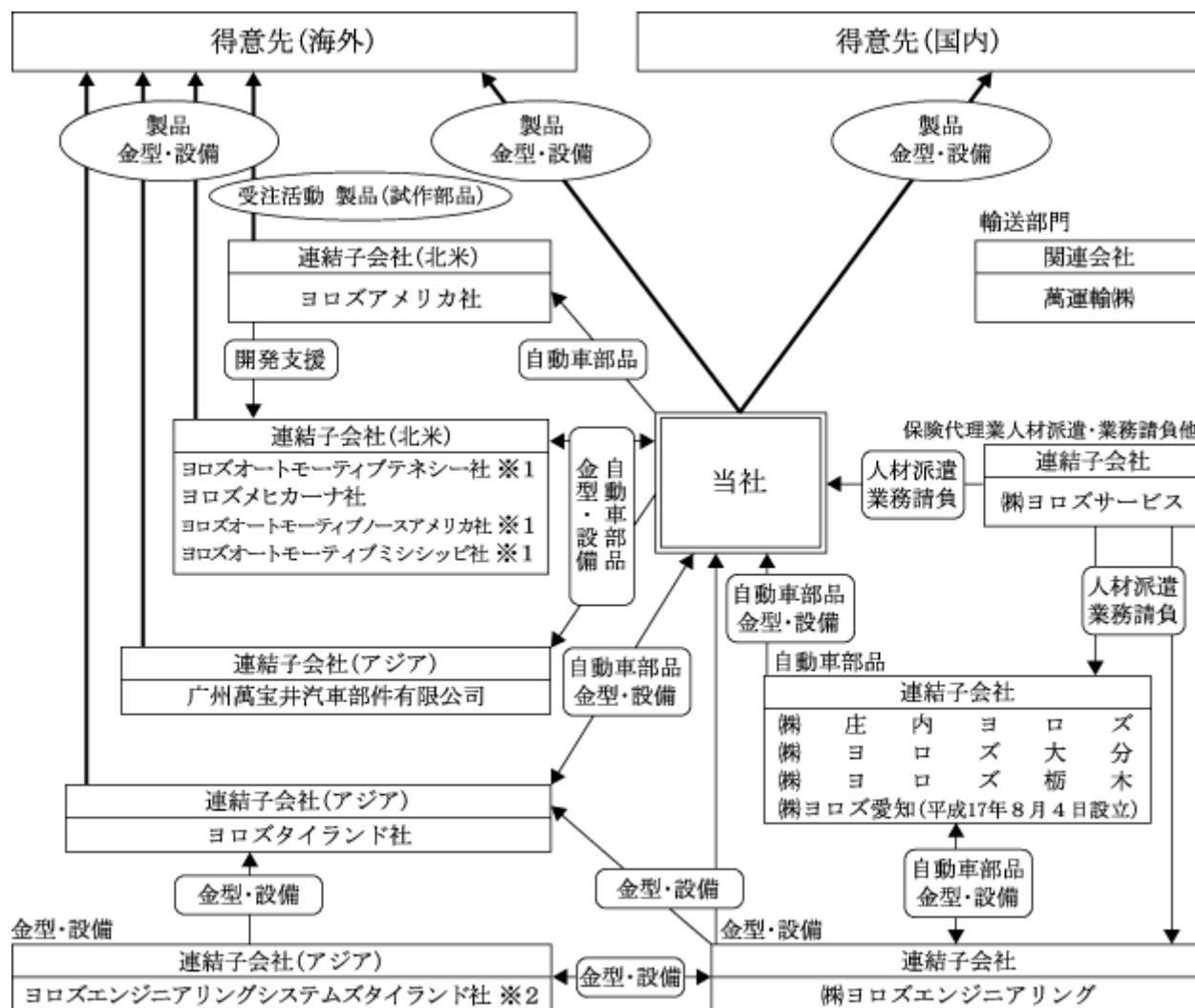
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 98円 95銭

※上記の予想は、現時点で得られた情報にもとづいて策定しております。従って実際の業績は、業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。なお、上記の予想に関する事項については添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社14社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社及びヨロズオートモーティブミシシッピ社はヨロズアメリカ社の子会社であります。

※2 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社はヨロズタイランド社の子会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを、経営姿勢の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当金につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに株主の皆様への利益還元に積極的に努めてまいりました。この方針のもと、年間配当金は、前年同様の12円とさせていただく予定でおります。なお、今後とも株主の皆様の支援に報いるため増配を常に念頭におき事業の発展に努めてまいります。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来にわたる安定した株主利益の確保のため、事業拡大・合理化投資及び厳しい経営環境に勝ち残るための新技術・新工法開発のために有効活用していきたいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル規模での自動車部品製造と生産設備（金型・生産機器）製作をコア事業として、その商品力・技術力の更なる充実を図り、主力であるサスペンション分野ならびにツーリング分野において開発力及びコスト競争力でマーケット評価No.1になることを目標としております。数値目標としては、2008年度：連結売上高 1,050億円、連結売上高営業利益率 6%以上を掲げておりましたが、2005年度の実績は、連結売上高1,096億円、連結売上高営業利益率3.3%となり、売上高については、2008年度の目標値を達成いたしました。これは、円安の影響もあり真の実力ではないと考えております。今後は円高が予測されますが、2008年度の新たな売上高目標値を 1,100億円以上と設定して活動を進めてまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

ヨロズサクセスプラン（YSP）にもとづき、経営改革の2本柱【生産革命、マネジメント革命】の活動を進めて上記の目標達成を図ってまいりますとともに、CSRの推進により、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

現在、自動車部品業界では、グローバル・レベルでの価格競争力はもとより、グローバル供給能力、システム化／モジュール化製品供給能力でのサバイバルな選別がますます加速されております。このような状況下にありまして当社は、「YSP」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、開発力並びに生産技術力の強化および商品力並びに販売力の向上を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ更に活動を促進してまいります。

(6) 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰が懸念される中、設備投資や個人消費が緩やかに増加しており、景気は徐々に回復してまいりました。一方、海外におきましては、アジア経済が中国・インドを中心に成長を続けており、米国経済は大型ハリケーンなどによる一時的な減速はあったものの、個人消費は堅調に推移し景気の拡大基調は継続しております。しかしながら、今後の原油価格・為替・金利の動向が内外の景気に大きく影響を及ぼすものと予想されます。

自動車業界におきましては、国内販売台数は、普通乗用車は6.1%減となりましたが、軽自動車が増、トラックが5.4%の増加となったため、前期比0.7%と微増の5,862千台となりました。また、輸出台数は、アジア・ヨーロッパ向けが減少したものの、北米・中近東等向けが増加したため前年同期比5.6%増の5,257千台となりました。この結果、国内生産台数は前年同期比2.6%増の10,894千台となりました。

このような状況下にありまして、当社グループは引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりました結果、連結売上高全体では前年同期比28.0%増の109,642百万円となりました。そのうち自動車部品の売上は販売台数の増加により前年同期比28.9%増の105,296百万円となり、金型・設備等は海外子会社での新規立ち上がり部品の増加により、前年同期比9.0%増の4,345百万円となりました。

一方、企業体質強化のためにグループ挙げて取り組んでいる「ヨロズサクセスプラン（Y S P）」では、経営改革の2本柱である「生産革命」と「マネジメント革命」を推進した結果、生産性・在庫金額・スペース削減に大きな改善が図られてきております。また、現場での活動成果を源流である開発部門へフィードバックすることにより開発力強化に結びつける活動も進んできております。

その結果、引き続き高値で推移する鋼材・購入部品等の影響を吸収し、連結営業利益は、前年同期に比べ30.6%増の3,631百万円となり、連結経常利益は、前年同期に比べ30.4%増の3,853百万円となりました。この結果、連結当期純利益は、前年同期に比べ80.2%増の2,395百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、53,231百万円（前期比33.5%増）の売上高に対し、3,924百万円（同78.2%増）の営業利益を計上いたしました。「北米」では、57,665百万円（同29.1%増）の売上高となりましたが、昨年に引き続き鋼材・購入部品等の価格が高値で推移したことにより、164百万円（前期は275百万円の営業損失）の営業損失を計上いたしました。「アジア」につきましては、中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（Y B M）の順調な立ち上がり、ヨロズタイランド社（Y T C）の販売増により、売上高は10,193百万円（同86.0%増）となり、780百万円（同34.5%増）の営業利益となりました。

(2) 財政状態

当期のキャッシュ・フローにつきましては、法人税等11億1千7百万円を支払った後の営業活動によるキャッシュ・フローは74億6千2百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、得意先のモデルチェンジへの対応設備以外を極力抑えた結果100億6百万円減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金として7億2千万円及び長期借入金として28億6千1百万円の資金調達を実施しましたが、長期借入金の返済42億2千3百万円等の支出があり、8億2千3百万円の減少となりました。為替換算差額調整後、現金及び現金同等物は28億9千4百万円減少いたしました。この結果、当期末における現金及び現金同等物の残高は、16億6千万円となりました。

(3) 来期の見通し

今後の内外経済の見通しにつきましては、日本経済は2005年下期の企業業績好調の流れに引き続き、2006年度も好調が見込まれ、実質GDP成長率は、+2.7%と予測されています。米国経済は成長テンポを弱めつつあるものの、引き続き成長を持続し、実質GDP成長率は2006年通期で+3.2%と予測されています。欧州経済も緩やかながら回復が見込まれ、2006年の実質GDP成長率は+1.9%と予測されています。アジア地域は依然高い成長率を堅持し、2006年の実質GDP成長率は+6.9%と予測されております。

従って世界経済はおおむね堅調に推移するものと思われませんが、原油や原材料価格の高値圏での推移に加え、為替動向も不透明な状況であり、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

自動車業界におきましては、中国、インド及びアセアン地域を中心に需要の拡大が見込まれますとともに、新車投入による市場活性化効果も引き続き期待されておりますが、国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの要請に対応した国際競争力ある「Q：世界同一品質の確保」「C：国際価格競争力の強化」「D：グローバル供給体制」「D：開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にあります当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を、積極的に進めております。

平成18年度(平成19年3月期)の連結業績予想につきましては、為替レートを1米ドル＝105円を前提として、売上高は1,039億円(前期比5.2%減)、経常利益は24億1千万円(前期比37.5%減)、当期純利益は15億2千万円(前期比36.5%減)となる見込みであります。

(4) 事業のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

①当連結会計年度末の自己株式の残高は5,755百万円(6,601千株)であり、発行済株式総数の30.77%所有しており、現在、当自己株式の活用・処分について検討中であります。

②当社グループの主力製品である自動車部品の原材料(自動車用鋼板)は、国際市況に大きく影響され、2004年以降急激に上昇した当該市況は高止まり傾向にあります。

③当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は平成16年3月期51.8%、平成17年3月期59.3%、平成18年3月期60.8%となっており、連結決算上、為替変動が大きな影響を及ぼします。

2. 特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度について

当社グループは、自動車部品等の製造、販売を主な事業内容としており、取引の継続性については他の業界に比べ安定しております。しかし、当社グループの業績は得意先である自動車メーカーの販売動向の影響を受けることがあります。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31 日)			当連結会計年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,555,074			1,660,945	
2 受取手形			182,944			224,893	
3 売掛金			13,459,381			17,662,681	
4 有償支給未収入金			1,444,312			1,458,485	
5 たな卸資産			5,829,437			8,490,231	
6 繰延税金資産			593,504			1,468,056	
7 未収入金			1,201,670			1,304,428	
8 その他			672,513			737,617	
貸倒引当金			△65,653			△411,144	
流動資産合計			27,873,186	43.5		32,596,194	42.4
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物	※3		6,898,838			7,209,654	
(2) 機械装置及び運搬具	※3		15,018,747			17,004,562	
(3) 工具器具備品	※3		2,821,372			3,539,368	
(4) 土地	※3		2,738,607			2,783,196	
(5) 建設仮勘定			2,880,602			6,834,279	
有形固定資産合計			30,358,167	47.4		37,371,062	48.6
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			362,557			120,352	
(2) その他			129,762			30,373	
無形固定資産合計			492,320	0.8		150,726	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		3,496,125			4,796,341	
(2) 繰延税金資産	※3		1,306,576			1,487,058	
(3) その他			425,183			329,965	
投資その他の資産合計			5,227,885	8.2		6,613,365	8.6
固定資産合計			36,078,372	56.3		44,135,154	57.4
III 繰延資産							
1 開業費			121,673			124,227	
繰延資産合計			121,673	0.2		124,227	0.2
資産合計			64,073,232	100.0		76,855,575	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形			1,293,897			2,920,555	
2 買掛金			11,924,936			15,597,657	
3 短期借入金	※3		2,784,914			6,467,848	
4 一年以内償還予定の社債			—			3,600,000	
5 未払法人税等			645,908			1,099,376	
6 賞与引当金			671,440			786,782	
7 未払消費税等			143,936			185,374	
8 未払金			1,768,910			1,483,519	
9 未払費用			1,652,196			1,981,126	
10 設備支払手形			3,550			60,442	
11 その他			839,529			2,025,955	
流動負債合計			21,729,218	33.9		36,208,636	47.1
II 固定負債							
1 社債			6,600,000			3,000,000	
2 長期借入金	※3		9,600,628			5,765,000	
3 退職給付引当金			1,189,850			1,250,417	
4 役員退職慰労引当金			188,315			214,058	
5 その他			2,476,038			2,281,098	
固定負債合計			20,054,831	31.3		12,510,574	16.3
負債合計			41,784,049	65.2		48,719,211	63.4
(少数株主持分)							
少数株主持分			3,335,093	5.2		3,848,829	5.0
(資本の部)							
I 資本金	※4		3,472,499	5.4		3,472,499	4.5
II 資本剰余金			4,160,499	6.5		4,160,499	5.4
III 利益剰余金			23,522,054	36.7		25,720,066	33.5
IV その他有価証券評価差額金			1,143,920	1.8		1,887,102	2.5
V 為替換算調整勘定			△7,589,015	△11.8		△5,196,762	△6.8
VI 自己株式	※3 ※5		△5,755,869	△9.0		△5,755,869	△7.5
資本合計			18,954,088	29.6		24,287,535	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計			64,073,232	100.0		76,855,575	100.0

② 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		85,675,355	100.0		109,642,065	100.0	
II 売上原価			75,330,754	87.9		97,066,426	88.5	
売上総利益			10,344,601	12.1		12,575,639	11.5	
III 販売費及び一般管理費			7,562,962	8.8		8,943,826	8.2	
営業利益			2,781,638	3.2		3,631,813	3.3	
IV 営業外収益								
1 受取利息			121,544			96,712		
2 受取配当金			58,690			70,550		
3 不動産賃貸料			96,000			104,052		
4 為替差益			149,432			299,177		
5 消費税差額		—			78,309			
6 その他		66,307	491,975	0.6	96,307	745,109	0.7	
V 営業外費用	※ 2							
1 支払利息			222,988			215,753		
2 開業費償却			10,811			95,418		
3 デリバティブ評価損			43,657			167,633		
4 その他			42,062	319,519	0.4	44,760	523,565	0.5
経常利益			2,954,095	3.4		3,853,356	3.5	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益			9,763			56,397		
2 受取金型補償金			265,631			—		
3 その他			37,074	312,470	0.4	31,502	87,900	0.1
VII 特別損失	※ 3							
1 固定資産売却損			3,749			35,056		
2 固定資産廃棄損		※ 4	355,815			350,359		
3 減損損失		※ 5	—			239,113		
4 鋼材共同購入権利金 償却損			792,446			—		
5 その他		17,452	1,169,464	1.4	7,082	631,612	0.6	
税金等調整前当期純利益	※ 1		2,097,100	2.4		3,309,644	3.0	
法人税、住民税 及び事業税			972,060			1,579,011		
法人税等調整額		△288,106	683,953	0.8	△ 836,043	742,968	0.7	
少数株主利益			83,374	0.1		171,076	0.2	
当期純利益			1,329,772	1.6		2,395,599	2.2	

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,160,499		4,160,499
II 資本剰余金期末残高			4,160,499		4,160,499
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			22,343,427		23,522,054
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,329,772		2,395,599	
2 最小年金債務調整勘定	※2	83,501		—	
3 その他	※1	12,358	1,425,632	30,667	2,426,267
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		178,256		178,255	
2 取締役賞与金		50,000		50,000	
3 連結子会社増加 による減少高		18,748	247,005	—	228,255
IV 利益剰余金期末残高			23,522,054		25,720,066

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,097,100	3,309,644
2 減価償却費		3,965,763	5,142,255
3 減損損失		—	239,113
4 繰延資産償却額		10,811	11,621
5 連結調整勘定償却額		242,204	242,204
6 貸倒引当金の増加額		4,251	335,434
7 賞与引当金の増加額または減少額(△)		△3,662	114,453
8 退職給付引当金の増加額または減少額(△)		△235,976	33,290
9 役員退職慰労引当金の増加額または減少額(△)		28,075	25,743
10 受取利息及び受取配当金		△180,234	△167,262
11 支払利息		222,988	215,753
12 為替差損または差益(△)		△147,684	29,882
13 有形固定資産売却益		△9,763	△56,397
14 有形固定資産売却損		3,749	35,056
15 有形固定資産廃棄損		355,815	350,359
16 鋼材共同購入権利金償却損		792,446	—
17 売上債権の増加額		△2,907,964	△3,174,703
18 有償支給未収入金の減少額または増加額(△)		△595,133	66,282
19 たな卸資産の増加額		△153,512	△2,237,819
20 未収入金の増加額		△224,670	△25,453
21 その他資産の減少額または増加額(△)		△244,388	22,353
22 仕入債務の増加額		3,524,821	4,232,762
23 未払消費税等の増加額または減少額(△)		△124,990	31,902
24 その他負債の減少額		△2,147,197	△102,429
25 役員賞与の支払額		△50,000	△50,000
小計		4,222,849	8,624,046
26 利息及び配当金の受取額		176,648	169,193
27 利息の支払額		△229,118	△213,993
28 法人税等の支払額		△511,617	△1,117,006
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,658,763	7,462,240

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		△4,223,566	△10,177,083
2 有形固定資産の売却による収入		29,367	95,701
3 無形固定資産の取得による支出		△80,184	△3,972
4 無形固定資産の売却による収入		3,124	5,125
5 投資有価証券の取得による支出		△3,097	△51,863
6 貸付けによる支出		△22,152	△31,775
7 貸付金の回収による収入		49,421	48,033
8 その他の投資による支出		△10,302	—
9 その他の投資の回収による収入		80,841	109,405
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,176,547	△10,006,429
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		—	720,000
2 長期借入れによる収入		1,000,000	2,861,000
3 長期借入金の返済による支出		△3,158,618	△4,223,698
4 自己株式の取得による支出		△154	—
5 配当金の支払額		△178,256	△178,255
6 少数株主による株式払込額		324,441	—
7 少数株主への配当金の支払額		△2,160	△2,160
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,014,747	△823,113
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		69,825	473,172
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額		△2,462,705	△2,894,129
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		6,650,295	4,555,074
Ⅶ 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		367,484	—
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		4,555,074	1,660,945

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) (株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社名 _____ 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する会社はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名 萬運輸(株) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 (株)ヨロズ栃木 (株)ヨロズ大分 (株)ヨロズ愛知 (株)庄内ヨロズ (株)ヨロズエンジニアリング (株)ヨロズサービス ヨロズオートモーティブテネシー社 ヨロズメヒカーナ社 ヨロズタイランド社 ヨロズアメリカ社 ヨロズオートモーティブノースアメリカ社 ヨロズオートモーティブミシシッピ社 ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 广州萬宝井汽車部件有限公司 (新規連結) (株)ヨロズ愛知は、愛知機工(株)より営業並びに営業資産を譲受けるために設立したものであり、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 (2) 非連結子会社名 _____ 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 持分法を適用しない関連会社名 同左 持分法を適用しない理由 同左 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 評価方法は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 総平均法による原価法 b その他の製品・仕掛品 個別法による原価法 c 貯蔵品 最終仕入原価法 なお、在外連結子会社のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 b 在外連結子会社 定額法 ② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 主として、たな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。 a 製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料 同左 b その他の製品・仕掛品 同左 c 貯蔵品 同左 ③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左 b 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法 ① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 在外連結子会社广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は操業時(平成16年11月)に全額償却いたしました。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権等特定の債権 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産)の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、米国連結子会社については、米国会計基準によっております。 また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。 ④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内子会社及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。	(3) 繰延資産の処理方法 ① 開業費 在外連結子会社ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。 国内連結子会社(株)ヨロズ愛知の開業費は支出時に全額償却いたしました。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 a 一般債権 同左 b 貸倒懸念債権等特定の債権 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 役員退職慰労引当金 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ③ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左 ②ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ③ヘッジ有効性評価の方法 同左 (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産減損に 係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金 等調整前当期純利益は、72,608千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸 表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除しておりま す。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算表)	(連結損益計算表)
前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「デリバティブ評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超過しましたため、当連結会計年度から区分記載しております。 なお、前連結会計年度における「デリバティブ評価損」の金額は、46,351千円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)																																												
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 55, 217, 757千円		※ 1 有形固定資産の減価償却累計額 61, 355, 224千円																																												
※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33, 263千円		※ 2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33, 263千円																																												
※ 3 担保に供している資産は次のとおりであります。		※ 3 担保に供している資産は次のとおりであります。																																												
<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>連結会計年度末簿価(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 529, 468</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417, 183千円 (3, 900千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 278, 122千円(2, 600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3, 518, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 2, 302, 000千円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4, 067, 749</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>548, 055</td></tr><tr><td>土地</td><td>432, 938</td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>2, 854, 026</td><td>対象債務は全額返済されており、現在、質権解除手続き中であります。</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>5, 755, 334</td><td>質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。</td></tr><tr><td>計</td><td>15, 187, 573</td><td>—</td></tr></table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1, 529, 468	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417, 183千円 (3, 900千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 278, 122千円(2, 600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3, 518, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 2, 302, 000千円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4, 067, 749	工具器具備品	548, 055	土地	432, 938	投資有価証券	2, 854, 026	対象債務は全額返済されており、現在、質権解除手続き中であります。	自己株式	5, 755, 334	質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。	計	15, 187, 573	—	<table><tr><th colspan="2">担保に供している資産</th><th rowspan="2">担保設定状況</th></tr><tr><th>資産区分</th><th>連結会計年度末簿価(千円)</th></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>1, 430, 948</td><td rowspan="4">工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152, 711千円 (1, 300千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 152, 711千円(1, 300千米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720, 000千円 長期借入金 4, 551, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 4, 149, 000千円) の担保に供しております。</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4, 561, 983</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>680, 119</td></tr><tr><td>土地</td><td>432, 938</td></tr><tr><td>自己株式</td><td>5, 755, 334</td><td>質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。</td></tr><tr><td>計</td><td>12, 861, 324</td><td>—</td></tr></table>		担保に供している資産		担保設定状況	資産区分	連結会計年度末簿価(千円)	建物及び構築物	1, 430, 948	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152, 711千円 (1, 300千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 152, 711千円(1, 300千米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720, 000千円 長期借入金 4, 551, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 4, 149, 000千円) の担保に供しております。	機械装置及び運搬具	4, 561, 983	工具器具備品	680, 119	土地	432, 938	自己株式	5, 755, 334	質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。	計	12, 861, 324	—
担保に供している資産		担保設定状況																																												
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																													
建物及び構築物	1, 529, 468	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 417, 183千円 (3, 900千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 278, 122千円(2, 600千米ドル)) の担保に供しております。 長期借入金 3, 518, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 2, 302, 000千円) の担保に供しております。																																												
機械装置及び運搬具	4, 067, 749																																													
工具器具備品	548, 055																																													
土地	432, 938																																													
投資有価証券	2, 854, 026	対象債務は全額返済されており、現在、質権解除手続き中であります。																																												
自己株式	5, 755, 334	質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。																																												
計	15, 187, 573	—																																												
担保に供している資産		担保設定状況																																												
資産区分	連結会計年度末簿価(千円)																																													
建物及び構築物	1, 430, 948	工場財団抵当として 外貨建長期借入金 152, 711千円 (1, 300千米ドル) (含む 1 年以内返済予定額 152, 711千円(1, 300千米ドル)) の担保に供しております。 短期借入金 720, 000千円 長期借入金 4, 551, 000千円 (含む 1 年以内返済予定額 4, 149, 000千円) の担保に供しております。																																												
機械装置及び運搬具	4, 561, 983																																													
工具器具備品	680, 119																																													
土地	432, 938																																													
自己株式	5, 755, 334	質権として 長期借入金 5, 754, 000千円 の担保に供しております。																																												
計	12, 861, 324	—																																												
※ 4 当社の発行済株式総数は、普通株式21, 455, 636株であります。		※ 4 当社の発行済株式総数は、普通株式21, 455, 636株であります。																																												
※ 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6, 601, 013株であります。		※ 5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 6, 601, 013株であります。																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>837,161千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,634,195</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>487,848</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8,353</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,275</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242,204</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,316,439千円であります。	荷造・運搬費	837,161千円	給与手当	2,634,195	賞与引当金繰入額	487,848	退職給付引当金繰入額	8,353	役員退職慰労引当金繰入額	26,275	連結調整勘定償却額	242,204	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>1,203,710千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,173,179</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>246,153</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>15,032</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>28,079</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>242,204</td></tr> </table> なお、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、1,448,748千円であります。	荷造・運搬費	1,203,710千円	給与手当	3,173,179	賞与引当金繰入額	246,153	退職給付引当金繰入額	15,032	役員退職慰労引当金繰入額	28,079	連結調整勘定償却額	242,204
荷造・運搬費	837,161千円																								
給与手当	2,634,195																								
賞与引当金繰入額	487,848																								
退職給付引当金繰入額	8,353																								
役員退職慰労引当金繰入額	26,275																								
連結調整勘定償却額	242,204																								
荷造・運搬費	1,203,710千円																								
給与手当	3,173,179																								
賞与引当金繰入額	246,153																								
退職給付引当金繰入額	15,032																								
役員退職慰労引当金繰入額	28,079																								
連結調整勘定償却額	242,204																								
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>9,763千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	9,763千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,678千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>49,370</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>3,767</td></tr> <tr><td>施設利用権(その他)</td><td>1,581</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,397</td></tr> </table>	建物	1,678千円	機械装置及び運搬具	49,370	工具器具備品	3,767	施設利用権(その他)	1,581	計	56,397												
機械装置及び運搬具	9,763千円																								
建物	1,678千円																								
機械装置及び運搬具	49,370																								
工具器具備品	3,767																								
施設利用権(その他)	1,581																								
計	56,397																								
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>3,609千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>139</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,749</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,609千円	工具器具備品	139	計	3,749	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>32,499</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>2,543</td></tr> <tr><td>計</td><td>35,056</td></tr> </table>	建物及び構築物	14千円	機械装置及び運搬具	32,499	工具器具備品	2,543	計	35,056										
機械装置及び運搬具	3,609千円																								
工具器具備品	139																								
計	3,749																								
建物及び構築物	14千円																								
機械装置及び運搬具	32,499																								
工具器具備品	2,543																								
計	35,056																								
※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>90,420千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>252,794</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>12,600</td></tr> <tr><td>計</td><td>355,815</td></tr> </table>	建物及び構築物	90,420千円	機械装置及び運搬具	252,794	工具器具備品	12,600	計	355,815	※4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,612千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>340,340</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>5,407</td></tr> <tr><td>計</td><td>350,359</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,612千円	機械装置及び運搬具	340,340	工具器具備品	5,407	計	350,359								
建物及び構築物	90,420千円																								
機械装置及び運搬具	252,794																								
工具器具備品	12,600																								
計	355,815																								
建物及び構築物	4,612千円																								
機械装置及び運搬具	340,340																								
工具器具備品	5,407																								
計	350,359																								

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																							
※ 5	※ 5 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループ及び電話加入権について減損損失を計上しております。 <table><tr><td>場 所</td><td>用 途</td><td>種 類</td></tr><tr><td>茨城県結城市</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td></tr><tr><td>栃木県小山市</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td></tr><tr><td>長野県佐久郡</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td></tr><tr><td>広島県広島市</td><td>遊休資産</td><td>土 地</td></tr></table> (資産のグルーピング方法) 事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に資産をグルーピングしており、遊休資産については、個々にグルーピングを行っております。 (減損損失の認識に至った経緯) 上記資産は、市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (減損損失の金額) <table><tr><td>種 類</td><td>金 額</td></tr><tr><td>土 地</td><td>67,351千円</td></tr><tr><td>電話加入権</td><td>5,257千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>72,608千円</td></tr></table> (回収可能価額の算定方法) 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、重要性が乏しいため固定資産税評価額等に基づき算出しております。 なお、在外連結子会社については、ヨロズタイランド社の工具器具備品に対する減損損失166,504千円を特別損失に計上しております。	場 所	用 途	種 類	茨城県結城市	遊休資産	土 地	栃木県小山市	遊休資産	土 地	長野県佐久郡	遊休資産	土 地	広島県広島市	遊休資産	土 地	種 類	金 額	土 地	67,351千円	電話加入権	5,257千円	合 計	72,608千円
場 所	用 途	種 類																						
茨城県結城市	遊休資産	土 地																						
栃木県小山市	遊休資産	土 地																						
長野県佐久郡	遊休資産	土 地																						
広島県広島市	遊休資産	土 地																						
種 類	金 額																							
土 地	67,351千円																							
電話加入権	5,257千円																							
合 計	72,608千円																							

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額 12,358千円	※1 利益剰余金増加高「その他」の内訳は次のとおりであります。 墨国連結子会社の現地税法上の資産再評価に伴う税効果額 30,667千円
※2 最小年金債務調整勘定は、米国連結子会社において年金資産が年金債務に満たない額を米国会計基準に従い、資本直入したものであります。	※2

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」は一致しております。	同左

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループは、サスペンション部品、ボディーメタル部品、エンジン部品等の輸送用機器部品の製造販売を主事業としている専門メーカーでありますので、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,001,155	44,235,453	5,438,746	85,675,355	—	85,675,355
(2) セグメント間の内部 売上高	3,874,547	435,815	41,361	4,351,723	(4,351,723)	—
計	39,875,702	44,671,268	5,480,107	90,027,078	(4,351,723)	85,675,355
営業費用	37,673,133	44,946,772	4,899,720	87,519,627	(4,625,911)	82,893,716
営業利益または 営業損失(△)	2,202,568	△275,504	580,387	2,507,451	274,187	2,781,638
II 資産	56,119,481	38,182,700	9,101,338	103,403,519	(39,330,287)	64,073,232

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国
(1) 北米 …アメリカ・メキシコ
(2) アジア…タイ・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,316百万円)の主なものは、親会社本社の
管理部門等にかかる費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,588百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投
資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,385,222	56,839,854	9,416,988	109,642,065	—	109,642,065
(2) セグメント間の内部 売上高	9,846,711	825,384	776,475	11,448,571	(11,448,571)	—
計	53,231,933	57,665,238	10,193,464	121,090,637	(11,448,571)	109,642,065
営業費用	49,307,868	57,829,991	9,412,642	116,550,502	(10,540,249)	106,010,252
営業利益または 営業損失(△)	3,924,065	△164,753	780,822	4,540,134	(908,321)	3,631,813
II 資産	64,997,166	44,834,707	13,334,104	123,165,978	(46,310,402)	76,855,575

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的接近度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国
(1) 北米 …アメリカ・メキシコ
(2) アジア…タイ・中国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,657百万円)の主なものは、親会社本社の
管理部門等にかかる費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,877百万円)の主なものは、親会社での現預金、長期投
資資金(投資有価証券)及び管理部門等にかかる資産であります。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	44,480,237	6,297,680	65,309	50,843,227
II 連結売上高(千円)				85,675,355
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	51.9	7.4	0.1	59.3

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国

(3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	57,077,430	9,404,417	200,413	66,682,261
II 連結売上高(千円)				109,642,065
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	52.1	8.6	0.2	60.8

(注) 1 地域の区分は、地理的接近度によっております。

2 各区分に属する主な国

(1) 北米……………アメリカ・カナダ・メキシコ

(2) アジア……………タイ・台湾・韓国・中国・インド

(3) その他の地域……………フランス・イギリス・スペイン・オーストラリア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	繰越欠損金 368,508千円		繰越欠損金 177,277千円
	退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 353,984		退職給付引当金及び 役員退職慰労引当金 329,895
	未払確定拠出年金掛金 914,244		未払確定拠出年金掛金 709,600
	固定資産等評価差額 467,437		固定資産等評価差額 707,804
	未払金・未払費用超過額 341,284		未払金・未払費用超過額 374,966
	未実現損益消去 378,039		未実現損益消去 736,613
	賞与引当金 276,335		賞与引当金 311,561
	売上債権 157,174		売上債権 248,352
	たな卸資産評価損 49,295		たな卸資産評価損 75,892
	繰延収益 125,781		繰延収益 70,253
	前払法人税等 129,102		前払法人税等 311,791
	その他 95,176		その他 313,693
	繰延税金資産小計 3,656,363		繰延税金資産小計 4,367,702
	評価性引当額 △397,219		評価性引当額 △190,991
	繰延税金資産合計 3,259,144		繰延税金資産合計 4,176,710
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	特別償却積立金 △25,661千円		特別償却積立金 △12,261千円
	海外投資等損失積立金 △163,657		海外投資等損失積立金 △88,684
	減価償却費(加速償却) △412,317		減価償却費(加速償却) △453,355
	その他有価証券評価差額金 △757,426		その他有価証券評価差額金 △1,259,843
	繰延税金負債合計 △1,359,063		繰延税金負債合計 △1,814,144
	繰延税金資産の純額 1,900,081		繰延税金資産の純額 2,362,566
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.8%		法定実効税率 40.8%
	(調整)		(調整)
	税額控除 △4.3%		税額控除 △3.2%
	未実現利益の調整に係る税効果未認識額 1.4%		未実現利益の調整に係る税効果未認識額 △1.7%
	繰越欠損金の税効果追加認識 △19.8%		繰越欠損金の税効果追加認識 △23.0%
	海外連結子会社の税率差異 0.3%		海外連結子会社の税率差異 △9.1%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.1%		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%
	税効果を計上していない繰越欠損金等 10.1%		税効果を計上していない繰越欠損金等 14.1%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
	住民税均等割額 0.3%		住民税均等割額 0.2%
	その他 4.5%		その他 4.8%
	税効果会計適用後の法人税率等の負担率 32.6%		税効果会計適用後の法人税率等の負担率 22.5%

有価証券関係

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	1,000,836	2,918,413	1,917,577
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,000,836	2,918,413	1,917,577
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,993	1,789	△204
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,993	1,789	△204
合計	1,002,830	2,920,202	1,917,372

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものではありませんでした。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	42,660
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	542,660

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
① 株式	1,006,777	4,154,408	3,147,631
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,006,777	4,154,408	3,147,631
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
① 株式	823	740	△83
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	823	740	△83
合計	1,007,601	4,155,148	3,147,547

(注) 1 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価格であります。

2 当連結会計年度においては、減損処理の対象となるものではありません。
当該株式の減損に際しては、決算日における時価が帳簿価額を30%以上下落している銘柄を対象として、回復可能性を検討し、判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,930
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	500,000
合計	607,930

デリバティブ取引関係

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、前連結会計年度において確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。 また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。 上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設立型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>1,968,686千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△757,777</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>1,210,908</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△21,058</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>1,189,850</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、6,111,172千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>407,921千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>57,387</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△68,199</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>328</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>397,437</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)209,876千円を①勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.5%</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td><td>5.5%)</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td><td>9.0%)</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>20年</td></tr> <tr> <td>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</td><td></td></tr> </table>	① 退職給付債務	1,968,686千円	② 年金資産	△757,777	③ 小計(①+②)	1,210,908	④ 未認識数理計算上の差異	△21,058	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,189,850	① 勤務費用 注) 1, 2	407,921千円	② 利息費用	57,387	③ 期待運用収益	△68,199	④ 数理計算上の差異の費用処理額	328	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	397,437	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.5%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	20年	(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)		1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。なお、確定拠出型制度へ移行した際の経過措置として一部の従業員については従来の確定給付型制度を引続き採用しております。 また、ヨロズメヒカーナ社は、確定給付型制度を採用し、ヨロズオートモーティブテネシー社は、同制度と確定拠出型制度を並用しております。 上記の他、当社及び国内連結子会社は総合設備型の厚生年金基金(神奈川県鉄工業厚生年金基金)に加入しております。 2 退職給付債務に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付債務</td><td>2,203,833千円</td></tr> <tr> <td>② 年金資産</td><td>△894,784</td></tr> <tr> <td>③ 小計(①+②)</td><td>1,309,049</td></tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td><td>△58,631</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付引当金(③+④)</td><td>1,250,417</td></tr> </table> 注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金について、給与総額の割合により計算した当社及び国内連結子会社(㈱ヨロズサービスを除く)の年金資産額は、7,419,345千円(政府の代行部分及び従業員の拠出部分を含む)であります。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>① 勤務費用 注) 1, 2</td><td>459,674千円</td></tr> <tr> <td>② 利息費用</td><td>67,191</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td><td>△80,530</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td>4,685</td></tr> <tr> <td>⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)</td><td>451,020</td></tr> </table> 注) 1 総合設立型の神奈川県鉄工業厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)242,381千円を①勤務費用に含めております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>① 退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>② 割引率</td><td>2.0%</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td><td>5.5%)</td></tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td><td>—</td></tr> <tr> <td>(ヨロズオートモーティブテネシー社は</td><td>9.0%)</td></tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の処理年数</td><td>19年</td></tr> <tr> <td>(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)</td><td></td></tr> </table>	① 退職給付債務	2,203,833千円	② 年金資産	△894,784	③ 小計(①+②)	1,309,049	④ 未認識数理計算上の差異	△58,631	⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250,417	① 勤務費用 注) 1, 2	459,674千円	② 利息費用	67,191	③ 期待運用収益	△80,530	④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,685	⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451,020	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)	③ 期待運用収益率	—	(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)	④ 数理計算上の差異の処理年数	19年	(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)	
① 退職給付債務	1,968,686千円																																																																				
② 年金資産	△757,777																																																																				
③ 小計(①+②)	1,210,908																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△21,058																																																																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,189,850																																																																				
① 勤務費用 注) 1, 2	407,921千円																																																																				
② 利息費用	57,387																																																																				
③ 期待運用収益	△68,199																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	328																																																																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	397,437																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.5%																																																																				
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																				
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	20年																																																																				
(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)																																																																					
① 退職給付債務	2,203,833千円																																																																				
② 年金資産	△894,784																																																																				
③ 小計(①+②)	1,309,049																																																																				
④ 未認識数理計算上の差異	△58,631																																																																				
⑤ 退職給付引当金(③+④)	1,250,417																																																																				
① 勤務費用 注) 1, 2	459,674千円																																																																				
② 利息費用	67,191																																																																				
③ 期待運用収益	△80,530																																																																				
④ 数理計算上の差異の費用処理額	4,685																																																																				
⑤ 退職給付費用(①+②+③+④)	451,020																																																																				
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																				
② 割引率	2.0%																																																																				
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	5.5%)																																																																				
③ 期待運用収益率	—																																																																				
(ヨロズオートモーティブテネシー社は	9.0%)																																																																				
④ 数理計算上の差異の処理年数	19年																																																																				
(数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により発生年度から償却しております。)																																																																					

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に373,100千円、固定負債の「その他」に1,865,501千円計上しております。	5 その他 確定拠出年金制度への移行に伴い発生した過年度分未払掛金は流動負債の「未払金」に347,359千円、固定負債の「その他」に1,390,153千円計上しております。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,272円61銭	1株当たり純資産額	1,631円65銭
1株当たり当期純利益	86円15銭	1株当たり当期純利益	157円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	1,329,772千円	連結損益計算書上の当期純利益	2,395,599千円
普通株式に係る当期純利益	1,279,772千円	普通株式に係る当期純利益	2,345,599千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
利益処分による役員賞与金	50,000千円	利益処分による役員賞与金	50,000千円
普通株式の期中平均株式数	14,854,733株	普通株式の期中平均株式数	14,854,623株

重要な後発事象

当連結会計年度及び前連結会計年度とも、該当事項はありません。

継続企業の前提

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	増減比(%)
自動車部品	104,994,777	28.1
金型・設備	4,470,053	38.8
合計	109,464,831	28.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	増減比(%)	受注残高(千円)	増減比(%)
自動車部品	104,127,755	18.0	25,174,163	2.4
金型・設備	6,163,224	△26.0	8,364,954	34.1
合計	110,290,980	14.2	33,539,117	8.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績の品目別内訳を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	増減比(%)
自動車部品	105,296,484	28.9
金型・設備	4,081,150	6.5
その他	264,430	70.0
合計	109,642,065	28.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日産自動車(株)	18,604,543	21.7	22,795,709	20.8
ゼネラルモーターズ社	10,577,650	12.3	16,940,318	15.5
米国日産自動車製造会社	17,780,193	20.8	16,485,925	15.0
ホンダオブアメリカマニュファクチャリング社	5,302,156	6.2	7,655,951	7.0
メキシコ日産自動車会社	4,624,676	5.4	7,342,825	6.7